

はたらく青年

発行・日本共産党中濃地区委員会 2018年12月1日
〒505-0052 美濃加茂市加茂野町今泉 1163
電話0574-26-8195
メール jcp.chunochiku@lapis.plala.or.jp

笑顔いっぱい JCP サポーターまつり



「サポーターまつり」でピアノ演奏する志位和夫党委員長

青年と日本共産党がネット上で結びつく「JCPサポーター」が今年の2月に誕生しました。そのサポーターのみなさんと共産党が協同してつくりあげた「JCPサポーターまつり」が、10月28日、東京都立青山公園でひらかれました。

“まつり”ではネット番組「とことん共産党の生放送」、「What's JCP!？」などのトークやライブやDJ、盆踊りにフ

リーマーケットと多彩なプログラムでした。

反貧困コーナーでは、「エキタス」の藤井久美子さんが「若者の多くが大学時代からアルバイトをしなければ生活できない現状の中、就職しても長時間の“みなし残業”などブラック労働が横行する実態がある」と語り、辰巳孝太郎参院議員は「共産党の躍進で厚生労働省がブラック企業の実名を報道するという変化もある」と対談。うなずきながら聞いていた30代の男性は「自分も非正規で生活は不安。立憲民主党のイベントにも参加したが、野党は協力してぼくらの声を政治に届けてほしい」と。サポーターと共産党が互いに交流する機会となりました。

働く者の権利は日本人も外国人も同じ

政府は、「人手不足解消」を理由に、外国人労働者の受け入れを広げるための出入国管理法を改定する法案を国会に提出し、来年4月からの施行をめざしています。

しかし、この外国人労働者を受け入れている今日の「外国人技能実習制度」は、給与が最低賃金以下で耐えかねて失踪する実習生が法務省の調査でも2017年度でも7089人と過去最高になっています。この実態を正さず放置したまま受け入れを広げることは、事態を拡大し国際的な批判を招くことにもなります。また、政府は、昨年度の失踪者の内2870人から聞き取った「聴取票」の公表は入管法違反の容疑を受ける者から聴取したもので「捜査に影響を与える」として開示を拒否してきました。しかし、この調査は2009年の入管法改定の際に「技能実習生のあの方の抜本的見直しについて、総合的に検討する必要がある」との付帯決議がなされたことによる『聴取票』であり、国政調査権にもとづく開示要求を政府も認めざるをえなくなりました。それでも「閲覧」にとどめコピーは禁止すると自民党が横やりを入れたため、衆院法務委員会の理事が「閲覧」し、ペンで書き取りました。その開示の内容を見ると、送り出し期間に230万円を支払って来日したベトナム男性の場合は、月給10万円のはずが実際には8万円、さらに光熱費などを差し引かれて手取りが5万円という状態です。週72時間

労働で月給7万円、週40時間労働のはずが週130時間労働で月給9万円といったケースもあります。

“万国の労働者は団結せよ”は170前に生まれたスローガンです。外国人労働者の権利がまもられてこそ、日本人労働者の権利も守られます。

大規模リストラ許すな 電機産業

東芝は11月8日、半導体子会社売却後の経営計画を決め発表しました。それによると、米国における液化天然ガス事業からの撤退、英国の原発事業子会社ニュージェネレーション(ニュージェン)の清算をすすめ、グループの人員(総数14万人)は、今後5年間で5%に相当する7000人規模で減らすとしています。この人員削減は定年退職による自然減を中心にしますが、1000人程度は来年2019年3月末までに早期退職優遇制度を活用するとしています。NECも「10%の営業利益を確保するため」として3000人のリストラ計画をすすめています。これらのリストラ計画は、すでに崩壊過程にある日本の電機産業の衰退をさらにすすめるだけです。

日本だけ経済成長せず

90年代以後、政府、大企業をはじめ多くの学者は「アジアの成長を日本に取り込む」と海外への生産移転を美化し続けてきました。その結果2012年には、資本金10億円以上の企業では、海外投資が国内投資を上回るようになり、国内総生産(GDP)に占める製造業の比率は1991年と2014年を比較すると125兆円(28%)から90兆円(18%)に後退し、活発に海外投資を行った電気機械分野は8兆円も激減しました。トランプアメリカ大統領は「グローバリゼーションを追い求めた結果、仕事、富、工場をメキシコに追いやった。何百人もの労働者がすべてをなくし、貧困に追いやられた」と演説して当選したように、グローバル化と空洞化への怒りは世界を動かしています。日本も国内生産と技術を守り発展させる新しい政治と模索が求められています。

先生を増やし、学校を真に教育の場に

日本共産党は、教職員の長時間労働を改善するために『教職員を増やし、異常な長時間労働の是正を一学校をよりよい教育の場に―』を11月9日に発表しました。そのポイントを紹介します。(※全文は共産党のホームページにあります。)

なぜ先生は遅くまで仕事をしているか

「深夜の12時近くまで職員室に明かりがついている」と教職員の長時間労働の改善が求められてきました。なぜ、先生は長時間労働することになったのでしょうか。

①国が教員の授業負担を増やしたからです。教員1人あたりの授業は週6日制のもとで「1日4コマ、週24コマ」でした。それが教員増なしで週5日制に変更されたことで1日あたりの「コマ数」増えました。そのうえに、「ゆとり見直し」によって授業時間数はさらに増え、小学校では「1日5コマ～6コマ」中学校では「5コマ」となっています。

②90年前後から不登校の増加、いじめ問題など保護者との関わりも複雑さを増し、教職員への相談など先生への負担は増加しました。さらに、全国学力テスト、教員免許更新制、人事評価などの業務が広げられました。

③先生はどれだけ残業しても「残業代」の支払はありません。その「残業代」を前提にした調整額給与の4%増だけです。

10年間で9万人の教員定数増を

サービス残業を強いられる教員の多忙の原因を解決するためには、教員の定数増が必要不可欠です。

「今後10年間で9万人の教員の定数増をめざす」―これが今回の日本共産党の提案です。



医師・歯科医が「消費税なし」に署名

全国保険医団体連合会(保団連)は、消費税増税を中止し、医療機関に「ゼロ税率」適用を求める医師・歯科医師6730人の署名を政府に提出しました。提出には130人の白衣を身につけた医師らが参加しました。

保険診療は消費税が非課税で、医療機関は患者から消費税を受け取っていません。しかし、医療機器や医薬品などの仕入れや設備費にかかる消費税額は自己負担しています。保団連はこの解消のため、仕入れの消費税分を国に申告して還付を受ける「ゼロ税率」を提案しています。

住江憲勇会長は、署名活動を通して、全国の会員から「これ以上の負担は限界だ」との切実な声が上がっていると述べ、大企業の法人税減税を是正し、富裕層に応分の負担を求めるべきと強調。「増税は医療と国民生活を破たんに導きます。政治を変え国民的な大きなうねりをつくろう」と訴え、75歳以上の窓口負担増に反対する署名もすすめるとしています。

倉林明子日本共産党参院議員は、2014年の消費税増税に対応した診療報酬による補てん不足が888億円あり、政府の「おおむね補てんしている」が誤りであることを認めさせました。そして、医療界が要望する還付制度の創設を求めています。なお、政府は10%増税による補てん不足を補うために初診料金の値上げなど国民への医療費の負担増を検討しています。

“白タク解禁するな”デモ 自交総連

タクシー、ハイヤー、バス、自動車教習所の労働者でつくる自交総連(全国自動車交通労働組合総連合)は、危険な「ライドシェア」(白タク=無許可タクシー)の解禁を推し求める孫正義氏が会長を務めるソフトバンク本社(東京都港区)まで抗議デモ行進と本社前での宣伝を行いました。「ライドシェア」とは仲介業者が手数料を得るだけで、運行や安全責任はもたない制度です。デモ行進では「公共交通の安全を破壊する規制緩和反対」などとコールされました。

第63回はたらく女性の中央集会 広島

人間らしい働き方の実現をめざす「第63回はたらく女性の中央集会」が10月27～28日広島市内でひらかれました。

「誰もが8時間働いて普通に暮らせるように」分科会では、8時間労働の意味を再確認し、働き方について交流しました。

助言者の長久啓太(岡山県労働者学習協会事務局長)さんは、1日の生活時間を①仕事 ②睡眠を中心にした身体のメンテナンス ③家事労働 ④使い方を自由に選べる「ゆとり」―の四つの時間に区切って考え、それぞれの配分がどうなっているかを考えようと提起。その人らしさをつくるゆとりの時間の大切さや、女性が家事労働を担わされ、非正規雇用を選ばざるをえない実態などを指摘しました。8時間労働は、労働運動が勝ち取ってきた労働者の人権の要(かなめ)で、自分の時間を確保できる「最低限のラインだ」と強調。8時間労働の賃金で生活できることが重要で、フルタイムで働いても「人たるに値する生活」に程遠い最低賃金などの現状を変えるために、つながりあって行動する大切さや、職場の労働条件を改善する労組の役割が強調されました。(10/30・赤旗)

「損害賠償詐欺」

青年ユニオン

首都圏青年ユニオンのツイッターに「ファミリーマートで『損害賠償詐欺』発生!」とある。

これは、コンビニで働いていた大学生Hさんに、悪徳な司法書士とオーナーがグルになり、「不正」をしたと念書を書かせ、それをもって地方の親御さんにも電話し、連帯保証をするように迫り、その際の司法書士の地方への出張費用もHさんに請求したというものです。損害請求額は103万円です。

ユニオンから団体交渉を申し入れ、損害の内訳を示せという、「出せない」の一点張り、結局オーナーと連絡がとれなくなり、請求はなくなった。「損害賠償詐欺」は学生バイトのちょっとしたミスなどをあげつらい、責め立て、言いくるめ、お金をだまし取る。ユニオンには同様の相談が多数寄せられている。(9/20 新婦人しんぶん)